

資料

新学習指導要領に基づく教育課程の実施に向けた諸課題
—Society5.0時代の新しい商業教育の実現のために—

令和3年5月

全国商業高等学校長協会

目 次

| | |
|--|----|
| はじめに | 1 |
| [I] 教育課程の編成と実施 | |
| 1 教育課程の編成について | |
| 問1 教育目標に基づいて教育課程を編成する上で特に課題になったことについて | 2 |
| 問2 育成を目指す人材像について | 2 |
| 問3 教育課程を編成する上で、特に力を入れた点について | 3 |
| 問4 商業科の目標を達成するために必要と思うことについて | 3 |
| 問5 どのような教育課程を編成したか又は、編成しようとしているかについて | 4 |
| 問6 商業科の「教育内容の改善・充実」として示された点の取組状況について | 7 |
| 2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善について | |
| 問7 主体的・対話的で深い学びの実施状況について | 22 |
| 問8 授業改善として教員が意識的に取り組んでいることについて | 23 |
| 問9 教員の意識改革に役立ったと思われることについて | 23 |
| 問10 さらに授業改善を推進するために必要なものについて | 24 |
| 問11 目標とさせる資格取得等について | 24 |
| 3 カリキュラム・マネジメントについて | |
| 問12 教科横断的な視点として特に重視したいと考えていることについて | 24 |
| 問13 教育課程を実施していくために必要な資源と考えていることについて | 25 |
| 問14 教育課程の実施状況を評価し、改善するために最も重視したいことについて | 26 |
| 問15 教科指導や学校行事の中で地域や産業界と連携・交流を図っていく予定について | 26 |
| 4 高大接続改革への対応について | |
| 問16 力を入れている四年制大学の入試方法について | 27 |
| 問17 大学進学に向けた教科指導の取り組み状況について | 28 |
| 問18 早期に進学先が決まった生徒に対する大学入学後の学力の補填方法について | 28 |
| 問19 高大接続に関連した取組状況について | 29 |
| 5 観点別評価について | |
| 問20 観点別評価の基準や具体的な評価方法の校内規定等について | 30 |
| 問21 観点別評価にかかわる校内研修について | 30 |
| 問22 教職員の共通理解について | 30 |
| 問23 生徒の共通理解について | 30 |
| 問24 保護者の共通理解について | 31 |
| 問25 生徒の学習改善について | 31 |
| 問26 教職員の指導改善について | 31 |
| 問27 評定の基本的要素について | 31 |
| 6 指導力の向上について | |
| 問28 指導力向上の取り組みについて | 32 |
| 問29 指導力向上の取り組み内容について | 32 |

| | | |
|-----|----------------------------------|----|
| 問30 | 指導力向上に向けた研修等の効果（成果）について…………… | 32 |
| 問31 | 指導力向上に効果（成果）が上がっている取り組みについて…………… | 33 |
| 問32 | 今後実施予定の取り組みについて…………… | 33 |

[Ⅱ] ICT環境・指導体制の実態とICTによる学習支援の方向性

1 ICTによる学習支援の実態について

| | | |
|-----|--------------------------------------|----|
| 問33 | 臨時休業中の課題等の配付・回収に利用した方法について…………… | 34 |
| 問34 | 自宅で学習する生徒に対するICTによる学習支援の実施について…………… | 34 |
| 問35 | ICTによる学習支援で利用したアプリやグループウェア等について…………… | 35 |
| 問36 | 通信環境が整っていない場合の対応について…………… | 36 |
| 問37 | 臨時休業中のICTによる学習支援について…………… | 36 |

2 通信環境と指導体制の実態について

| | | |
|-----|--|----|
| 問38 | 学校内の無線LANやWi-Fi環境について…………… | 37 |
| 問39 | 学校内の無線LANやWi-Fi環境の設置時期について…………… | 37 |
| 問40 | 学校において生徒が利用する情報端末について…………… | 38 |
| 問41 | BYODの制度的な導入について…………… | 38 |
| 問42 | 生徒への情報端末の貸出しについて…………… | 39 |
| 問43 | ICTによる学習支援として学校で情報端末を使用する際の教材利用について…………… | 40 |
| 問44 | ICTによる学習支援の指導体制として、最も主体となっている組織について…………… | 40 |
| 問45 | 校内研修の実施について…………… | 41 |

3 効果的・効率的な、主体的・対話的で深い学びを支援するICTの活用の方向性について

| | | |
|-----|--|----|
| 問46 | ICTの活用状況について…………… | 41 |
| 問47 | ICT機器を活用する際に配慮すべきことについて…………… | 42 |
| 問48 | 「機器の使いやすさ」を実現するために配慮すべきことについて…………… | 43 |
| 問49 | 「操作の習熟度」を高めるために配慮すべきことについて…………… | 43 |
| 問50 | 「指導方法や指導場面」を効果的に設定するために配慮すべきことについて…………… | 43 |
| 問51 | 「教師と生徒のインタラクティブ性」を高めるために配慮すべきことについて…………… | 44 |

4 効果的・効率的なカリキュラム・マネジメントを支援するICTの活用の方向性について

| | | |
|-----|--|----|
| 問52 | 「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」へのICT活用の効果について…………… | 45 |
| 問53 | 「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」へのICT活用の効果について…………… | 45 |
| 問54 | 「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」へのICT活用の効果について…………… | 46 |
| 問55 | Society 5.0における学校教育のICTに関連する課題について…………… | 46 |
| 問56 | Society 5.0が整備された社会で期待される学びについて…………… | 47 |

おわりに……………48

資料 本部提案テーマ年度別一覧……………49

はじめに

昨年度、全国商業高等学校長協会では、平成30年（2018年）3月に告示された新高等学校学習指導要領（以下、「新学習指導要領」という）に対応した教育課程編成の時期を踏まえ、5月の春季研究協議会の本部提案として「新高等学校学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題 ―魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて―」を冊子にまとめました。そして、10月の秋季研究協議会では、5月の本部提案の内容に基づき、先行事例集をまとめシンポジウムを実施する予定でした。しかし、コロナ禍により春季、秋季研究協議会が開催できなくなり、冊子を配布するのみとなってしまいました。

いよいよ今年度は、教育課程を編成し、教育課程の円滑な実施に向けて学校体制の整備や研究・研修等が必要になります。

新学習指導要領は、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目標を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な教育内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを明確にしなが、社会との連携・協働によりその実現を図っていくことを目指しています。そして、その実現のため、学校教育に関わる様々な取組を、教育課程を中心に据えながら、組織的かつ計画的に実施し、教育活動の質の向上につなげていく「カリキュラム・マネジメント」の重要性が指摘されています。また、教育課程全体を通して「生きて働く知識・技能」、「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等」、「学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性」の資質・能力を育成すること、さらに、その資質・能力の育成を目指し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進が求められています。

昨年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため緊急事態宣言に伴う学校の一斉臨時休業が始まり、生徒が学習を継続できるようICTを効果的に活用した遠隔学習などの取組が見られる一方、ICT環境が整わない状況で十分な教育支援が展開できない学校もあり、ICT環境整備の必要性が強く認識され、令和元年12月に示された「GIGAスクール構想」による高速大容量ネットワークや端末等の整備に拍車をかけることになりました。新学習指導要領には、情報活用能力を「言語能力」等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置づけ、各教科等の特質を生かし、教科等横断的な視点から教育課程の編成を図ることが示されており、商業教育で培ってきた情報活用能力の育成がより一層求められています。

そのような中、人工知能、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等の先端技術が高度化してあらゆる産業や社会生活に取り入れられ、社会の在り方そのものが劇的に変わる「Society5.0」時代の到来を踏まえ、各学校では、学校教育目標に基づく育成すべき資質・能力を明確にし、ICTを効果的効率的に活用した商業教育をと、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人、新しいビジネスを創造する人材の育成に努める必要があります。

このようなことを踏まえ、教育課程の実施に向けた様々な課題等について、商業に関する学科を設置する全日制高等学校にアンケートを実施し取りまとめることができました。

各校において、この冊子を有効に活用していただき、新学習指導要領の趣旨を生かした一層の魅力ある商業教育を実現に資するものになればと願っています。

新学習指導要領に基づく教育課程の実施に向けた諸課題について、令和2年度全商協会会員校のうち、商業に関する学科を設置する全日制高等学校でアンケートを実施した。本アンケートは、各都道府県2校に対して実施したが、北海道、埼玉県、愛知県、兵庫県、岡山県、福岡県は、3校実施し、100校から回答を得た。
アンケートは、〔Ⅰ〕教育課程編成と実施(問1～問32)、〔Ⅱ〕ICT環境・指導体制の実態とICTによる学習支援の方向性(問33～問56)で構成されている。

〔Ⅰ〕教育課程の編成と実施

1 教育課程の編成について

問1 教育目標に基づいて教育課程を編成する上で特に課題になったことについてお答えください。
(複数選択可)

| | |
|----------------------------|----|
| ア 育成を目指す資質・能力を明確にすること | 84 |
| イ 教育目標等を教職員と共有すること | 56 |
| ウ 教科間のつながりを踏まえること | 61 |
| エ 学校段階間のつながりを踏まえること | 12 |
| オ 教育目標等を学校、家庭、地域と幅広く共有すること | 27 |

<考 察>

教育目標に基づいて教育課程を編成する上で特に課題となったことは、多い順に「ア 育成を目指す資質・能力を明確にすること」84校、「ウ 教科間のつながりを踏まえること」61校、「イ 教育目標等を教職員と共有すること」56校であった。
社会に開かれた教育課程という観点から考えると、「エ 学校段階間のつながりを踏まえること」や「オ 教育目標等を学校、家庭、地域と幅広く共有すること」を課題としていない点が特徴的である。

問2 育成を目指す人材像として考えていることを二つ選んでお答えください。

| | |
|-------------------------------|----|
| ア 将来の経済社会に対応できるスペシャリスト | 29 |
| イ 将来の地域社会を担う人材 | 81 |
| ウ 起業家精神を身に付けた人材 | 10 |
| エ 人間性豊かな職業人 | 44 |
| オ 倫理観を身に付けた人材 | 11 |
| カ グローバル化・少子高齢化など社会の変化に対応できる人材 | 17 |
| キ ICTの進展に対応できる人材 | 7 |
| ク その他 | 1 |
| 生涯にわたり学び続けることのできる人材(大分) | |

<考 察>

育成を目指す人材像として考えていることは、「イ 将来の地域社会を担う人材」が81校と圧倒的に多くなっており、次いで「エ 人間性豊かな職業人」44校、「ア 将来の経済社会に対応できるスペシャリスト」29校であった。

「ウ 起業家精神を身に付けた人材」、「オ 倫理観を身に付けた人材」、「キ ICTの進展に対応できる人材」などは高い数値ではないことから、育成を目指す人材像の柱にはなっていないという結果になった。

【参考】この設問は、前回の学習指導要領改訂のときと比較するために、平成22年5月アンケートと同じ質問項目とした。集計結果は、前回とほとんど変わらなかった。

問3 教育課程を編成する上で、特に力を入れた点についてお答えください。(複数選択可)

| | |
|-----------------------------|----|
| ア 専門的な知識・技術の定着 | 72 |
| イ 必要とされる専門的な知識・技術の高度化への対応 | 47 |
| ウ 多様な課題に対応できる課題解決能力の育成 | 83 |
| エ 産業現場等における長期間の実習等の実践的な学習活動 | 7 |
| オ 大学や地域等との接続 | 29 |

<考 察>

教育課程を編成する上で特に力を入れた点は、多い順に「ウ 多様な課題に対応できる課題解決能力の育成」83校、「ア 専門的な知識・技術の定着」72校、「イ 必要とされる専門的な知識・技術の高度化への対応」47校であった。

「エ 産業現場等における長期間の実習等の実践的な学習活動」7校が、極めて低い数値となった。

問4 商業科の目標を達成するために必要と思うことを二つ選んでお答えください。

| | |
|--------------------------------------|----|
| ア 基礎学力の定着 | 17 |
| イ 基礎的な専門的知識・技術の習得 | 53 |
| ウ 高度な専門的知識・技術の習得 | 19 |
| エ 実践的・体験的な学習活動 | 58 |
| オ 考察や討論を行う学習活動 | 17 |
| カ 商業の4つの分野の体系的・系統的な学習 | 18 |
| キ 資格取得やコンクールへの挑戦などを通して自ら学ぶ意欲を高める学習活動 | 18 |
| ク その他 | 0 |

<考 察>

商業科の目標を達成するために必要と思うことは、「エ 実践的・体験的な学習活動」58校と「イ 基礎的な専門的知識・技術の習得」53校が、他に比べて高い数値を示しており、大きな二つの柱になった。

問5 どのような教育課程を編成したか又は、編成しようとしているかについてお答えください。

| | | |
|--|------------|----|
| (1)卒業後すぐに就職して地域を支える 即戦力となる人材育成に重点を置いた 教育課程 | ア 特に重視する | 40 |
| | イ 重視する | 56 |
| | ウ あまり重視しない | 4 |
| | エ 重視しない | 0 |
| (2)高等教育を受けることを見据えた 大学進学等に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 16 |
| | イ 重視する | 72 |
| | ウ あまり重視しない | 12 |
| | エ 重視しない | 0 |
| (3)資格取得を生かした商業教育推進の ための教育課程 | ア 特に重視する | 32 |
| | イ 重視する | 62 |
| | ウ あまり重視しない | 5 |
| | エ 重視しない | 1 |
| (4)基礎的な専門的知識・技術の習得に 重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 56 |
| | イ 重視する | 42 |
| | ウ あまり重視しない | 1 |
| | エ 重視しない | 0 |
| (5)高度な専門的知識・技術の習得に 重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 24 |
| | イ 重視する | 63 |
| | ウ あまり重視しない | 13 |
| | エ 重視しない | 0 |
| (6)学科の特色を明確にすることに重点を 置いた教育課程 | ア 特に重視する | 48 |
| | イ 重視する | 43 |
| | ウ あまり重視しない | 7 |
| | エ 重視しない | 1 |
| (7)普通科目による基礎学力を身に付け させる教育課程 | ア 特に重視する | 13 |
| | イ 重視する | 78 |
| | ウ あまり重視しない | 9 |
| | エ 重視しない | 0 |

| | | |
|-------------------------------------|------------|----|
| (8) 体験を取り入れるなどキャリア教育に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 37 |
| | イ 重視する | 57 |
| | ウ あまり重視しない | 5 |
| | エ 重視しない | 0 |
| (9) 学校の特色づくりのため学校設定科目を多用した教育課程 | ア 特に重視する | 15 |
| | イ 重視する | 27 |
| | ウ あまり重視しない | 44 |
| | エ 重視しない | 14 |
| (10) 大学との連携に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 10 |
| | イ 重視する | 51 |
| | ウ あまり重視しない | 38 |
| | エ 重視しない | 1 |
| (11) 専門学校との連携に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 4 |
| | イ 重視する | 30 |
| | ウ あまり重視しない | 61 |
| | エ 重視しない | 5 |
| (12) 地域社会との連携に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 47 |
| | イ 重視する | 48 |
| | ウ あまり重視しない | 5 |
| | エ 重視しない | 0 |
| (13) 他の専門学科(農業、工業など)との連携に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 7 |
| | イ 重視する | 20 |
| | ウ あまり重視しない | 58 |
| | エ 重視しない | 15 |
| (14) 普通科との差別化に重点を置いた教育課程 | ア 特に重視する | 24 |
| | イ 重視する | 50 |
| | ウ あまり重視しない | 22 |
| | エ 重視しない | 4 |

<考 察>

どのような教育課程を編成したか又は、編成しようとしているかについては、「(1) 卒業後すぐに就職して地域を支える即戦力となる人材育成に重点を置いた教育課程」、「(2) 高等教育を受けることを見据えた大学進学等に重点を置いた教育課程」、「(3) 資格取得を生かした商業教育推進のための教育課程」、「(4) 基礎的な専門的知識・技術の習得に重点を置いた教育課程」、「(5) 高度な専門的知識・技術の習得に重点を置いた教育課程」、「(6) 学科の特色を明確にすることに重点を置いた教育課程」、「(7) 普通科目による基礎学力を身に付けさせる教育課程」及び「(8) 体験を取り入れるなどキャリア教育に重点を置いた教育課程」のいずれにおいても、それぞれの観点を重視した教育課程を編成していることが分かる。

また、「(9) 学校の特色づくりのため学校設定科目を多用した教育課程」の結果からは、学校設定科目を多用する教育課程を重視する傾向の学校と、重視しない傾向の学校が拮抗している。

一方、連携に重点を置いた問では、「(12) 地域社会との連携に重点を置いた教育課程」の結果から分かるように、地域社会との連携には重点を置くものの、「(10) 大学との連携に重点を置いた教育課程」、「(11) 専門学校との連携に重点を置いた教育課程」、「(13) 他の専門学科（農業、工業など）との連携に重点を置いた教育課程」にあるように、大学や専門学校、他の専門学科との連携には消極的である教育課程を編成していることが分かる。

なお、「(14) 普通科との差別化に重点を置いた教育課程」にあるように、普通科との差別化については重視しているという結果であった。

問6 新学習指導要領で商業科の「教育内容の改善・充実」として示された点の取組状況について、お答えください。
 なお、実施科目が複数ある場合には、代表的な科目についてお答えください。

| (1) 観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実 | | | | |
|--|-------------------|---------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 39 |
| イ 検討中 | | | | 46 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 6 |
| エ 実施しない | | | | 13 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 山形 | 観光ビジネス | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 千葉 | 観光ビジネス | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | 観光ビジネス | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | 課題研究 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 山梨 | 観光ビジネス | 3年 | 4 | 選択のみ |
| 東京 | 課題研究（観光ビジネス） | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 富山 | 観光ビジネス | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 富山 | 課題研究 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 石川 | 観光ビジネス基礎、観光ビジネス演習 | 2年と3年 | 3 | 選択のみ |
| 福井 | 観光と広告 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 長野 | 観光ビジネス | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 静岡 | 課題研究 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 三重 | 課題研究 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 滋賀 | 観光ビジネス | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 京都 | グローバルビジネス | 2年と3年 | 4 | 必修のみ |
| 大阪 | 総合実践・プレゼンテーション | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 兵庫 | 課題研究 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | 商品開発 | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 奈良 | 観光学Ⅰ 観光学Ⅱ 観光学応用 | 全学年 | 2 | 必修のみ |
| 和歌山 | 課題研究 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 島根 | 課題研究 | 3年（商業科） | 3 | 必修のみ |
| 岡山 | 課題研究 | 3年 | 2 | 選択のみ |

| | | | | |
|-----|-------------|-------|---|------|
| 広島 | 観光実習 | 3年 | 4 | 選択のみ |
| 香川 | 観光ビジネス、課題研究 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 香川 | 観光ビジネス | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 徳島 | 観光ビジネス | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 愛媛 | 観光ビジネス | 2年 | 2 | 両方 |
| 愛媛 | 課題研究 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 高知 | 観光ビジネス | 2年 | 2 | 両方 |
| 福岡 | 商品開発 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 福岡 | 課題研究 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 長崎 | 観光ビジネス | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 大分 | 観光ビジネス | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 鹿児島 | ビジネス基礎 | 1年 | 4 | 必修のみ |
| 鹿児島 | 観光ビジネス | 2年と3年 | 4 | 両方 |
| 沖縄 | マーケティング | 2年 | 3 | 必修のみ |

ウ 科目以外での取組

部活動としての取り組み(愛知)

商業教育研究会で観光の教員研修を実施している。(三重)

文科省事業 グローカル型(三重)

外国客船入港時の観光ボランティア(高知)

学校設定科目で本県の特徴等を学ぶ機会を設けている(佐賀)

課題研究(沖縄)

| (2) ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習の充実 | | | | |
|--------------------------------|--------------------------------------|-------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 46 |
| イ 検討中 | | | | 43 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 6 |
| エ 実施しない | | | | 3 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | 学校設定科目「ビジネス英語」 「ビジネス中国語」「ビジネス韓国語」 | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 北海道 | ビジネス実務 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 青森 | ビジネス基礎 | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 宮城 | 課題研究 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 栃木 | 総合実践 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 埼玉 | ビジネスコミュニケーション | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | 総合実践 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 千葉 | ビジネス・コミュニケーション | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | ビジネス基礎 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| 山梨 | ビジネス実務 | 2年と3年 | 4 | 選択のみ |
| 東京 | ビジネスコミュニケーション | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 富山 | ビジネス基礎 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| 石川 | ビジネス実務 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 福井 | コミュニケーション英語ⅠⅡ | 全学年 | 7 | 必修のみ |
| 長野 | 長商デパート | 全学年 | 3 | 必修のみ |
| 静岡 | ビジネスコミュニケーション | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 愛知 | 総合実践 | 3年 | 4 | 両方 |
| 岐阜 | 総合実践 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 三重 | グローバル・コミュニケーション | 全学年 | 7 | 両方 |
| 滋賀 | ビジネス・コミュニケーション | 1年と2年 | 2 | 両方 |
| 京都 | ビジネス実務 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 大阪 | ビジネス基礎 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| 兵庫 | ビジネス実務 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | 秘書実務 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 奈良 | ビジネス基礎 | 1年 | 2 | 必修のみ |

| | | | | |
|------------------------------|----------------|------------|---|------|
| 鳥取 | 総合実践 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 島根 | ビジネス実務 | 3年（国際ビジネス科 | 3 | 選択のみ |
| 岡山 | ビジネス実務 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 広島 | 秘書実務 | 2年と3年 | 8 | 選択のみ |
| 山口 | ビジネス実務 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 香川 | ビジネス・コミュニケーション | 2年と3年 | 3 | 選択のみ |
| 香川 | ビジネスコミュニケーション | 2年 | 2 | 両方 |
| 愛媛 | ビジネス・コミュニケーション | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 愛媛 | 課題研究（愛媛） | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 高知 | ビジネスコミュニケーション | 2年と3年 | 4 | 必修のみ |
| 高知 | ビジネス基礎 | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 福岡 | ビジネス実務 | 1年と3年 | 2 | 両方 |
| 福岡 | 総合実践 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 佐賀 | 総合実践 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 佐賀 | 総合実践 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 熊本 | 総合実践 | 3年 | 2 | 両方 |
| 熊本 | ビジネス・コミュニケーション | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 鹿児島 | ビジネス基礎 | 1年 | 4 | 必修のみ |
| 鹿児島 | ビジネス・コミュニケーション | 1年と2年 | 4 | 両方 |
| 沖縄 | ビジネス基礎 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| ウ 科目以外での取組 | | | | |
| 外部講師によるビジネスマナー講習会の実施(群馬)(富山) | | | | |
| 文科省事業 グローカル型(三重) | | | | |
| 鳥商デパート(鳥取) | | | | |
| 徳商デパート(販売実習)(徳島) | | | | |
| 特定の科目ではなく、商業科全体として取り組む(長崎) | | | | |

| (3) マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術の一体的な習得 | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------|-------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 54 |
| イ 検討中 | | | | 33 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 4 |
| エ 実施しない | | | | 3 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | 課題研究 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 北海道 | マーケティング | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 青森 | マーケティング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 岩手 | 広告と販売促進 | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 宮城 | マーケティング | 2年と3年 | 3 | 両方 |
| 秋田 | マーケティング | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 山形 | マーケティング、商品開発と流通 | 2年と3年 | 2 | 選択のみ |
| 栃木 | ビジネス基礎 | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 群馬 | マーケティング | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 埼玉 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 千葉 | マーケティング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | マーケティング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | マーケティング | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 山梨 | マーケティング | 2年と3年 | 4 | 両方 |
| 東京 | マーケティング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 富山 | 総合実践 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 福井 | マーケティング | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 長野 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 静岡 | マーケティング | 1年と3年 | 2 | 必修のみ |
| 愛知 | 商品開発 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 岐阜 | マーケティング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 三重 | マーケティング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 滋賀 | 近江商人探究 | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 京都 | マーケティング | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 京都 | マーケティング、商品開発、 広告と販売促進 | 2年と3年 | 9 | 選択のみ |

| | | | | |
|-----|-----------------|---------|------|------|
| 大阪 | マーケティング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | マーケティング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | 広告と販売促進 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 奈良 | マーケティング | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 和歌山 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 和歌山 | マーケティング | 2年 | 3, 2 | 両方 |
| 鳥取 | 課題研究 | 2年と3年 | 3 | 必修のみ |
| 鳥取 | 広告と販売促進 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 島根 | マーケティング、広告と販売促進 | 2年（商業科） | 2, 2 | 選択のみ |
| 岡山 | 広告と販売促進 | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 広島 | マーケティング | 2年 | 4 | 選択のみ |
| 山口 | マーケティング | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 香川 | マーケティング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 香川 | マーケティング | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 徳島 | マーケティング | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 愛媛 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 高知 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 高知 | マーケティング | 1年 | 2 | 必修のみ |
| 福岡 | 広告と販売促進 | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 福岡 | マーケティング | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 福岡 | 広告と販売促進 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 佐賀 | マーケティング | 2年と3年 | 5 | 必修のみ |
| 長崎 | マーケティング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 熊本 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 熊本 | マーケティング | 2年 | 4 | 選択のみ |
| 大分 | マーケティング | 2年 | 2 | 両方 |
| 鹿児島 | マーケティング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 沖縄 | 広告と販売促進 | 3年 | 3 | 両方 |

ウ 科目以外での取組

協力業者と連携した販売実習(群馬)

鳥商デパート(鳥取)

えひめ次世代マイスター育成事業における商品開発プログラム(愛媛)

総合実践でインターネットモールの運営を行っている(佐賀)

| (4) ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の充実 | | | | |
|-----------------------------|---------------|-------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 34 |
| イ 検討中 | | | | 56 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 4 |
| エ 実施しない | | | | 6 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | ビジネス経済応用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 宮城 | 経済活動と法 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 山形 | ビジネス・マネジメント | 2年と3年 | 3 | 選択のみ |
| 栃木 | ビジネス法規 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 栃木 | ビジネス・マネジメント | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 千葉 | ビジネス・マネジメント | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | ビジネス・マネジメント | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | ビジネス実務 | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 東京 | ビジネス経済 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 富山 | マーケティング | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 福井 | ビジネス経済応用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 長野 | ビジネスマネジメント | 2年と3年 | 3 | 両方 |
| 静岡 | ビジネスマネジメント | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 愛知 | ビジネス実務 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 岐阜 | ビジネス経済 | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 三重 | ビジネス経済応用 | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 滋賀 | ビジネス・マネジメント | 2年 | 2 | 両方 |
| 京都 | 起業マネジメント | 2年と3年 | 6 | 必修のみ |
| 大阪 | アントレプレナーチャレンジ | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 大阪 | ビジネスマネジメントⅠ・Ⅱ | 2年と3年 | 3 | 必修のみ |
| 兵庫 | 商品開発 | 2年と3年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | 管理会計 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 和歌山 | ビジネスマネジメント | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 広島 | 秘書実務 | 2年と3年 | 8 | 選択のみ |
| 香川 | ビジネス法規 | 3年 | 3 | 選択のみ |

| | | | | |
|-------------------|------------------|----|---|------|
| 愛媛 | ビジネス・マネジメント | 2年 | 2 | 両方 |
| 高知 | ビジネスマネジメント | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 高知 | マネジメント基礎(学校設定科目) | 1年 | 4 | 必修のみ |
| 福岡 | マーケティング | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 長崎 | ビジネス・マネジメント | 3年 | 4 | 選択のみ |
| 大分 | ビジネス・マネジメント | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 鹿児島 | ビジネス経済 | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 沖縄 | 経済活動と法 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 沖縄 | 経済活動と法 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| ウ 科目以外での取組 | | | | |
| 協力業者と連携した販売自習(群馬) | | | | |
| 鳥商デパート(鳥取) | | | | |
| 徳商デパート(販売実習)(徳島) | | | | |
| 株式会社「指商」運営(鹿児島) | | | | |

| (5) 経済のグローバル化に関する学習の充実 | | | | |
|------------------------|------------------|-------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 32 |
| イ 検討中 | | | | 47 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 6 |
| エ 実施しない | | | | 9 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | ビジネス経済 | 2年 | 2 | 必修のみ |
| 宮城 | ビジネス経済 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 山形 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 群馬 | ビジネス経済 | 3年 | 3 | 両方 |
| 群馬 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 埼玉 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 千葉 | グローバル経済 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | ビジネス経済 | 2年 | 2 | 選択のみ |
| 山梨 | 英語表現 | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 東京 | グローバル経済 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 富山 | グローバル経済 | 3年 | 4 | 両方 |
| 福井 | ビジネス経済応用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 長野 | グローバル経済 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 岐阜 | ビジネス経済応用 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 滋賀 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 両方 |
| 京都 | グローバルビジネス | 2年と3年 | 4 | 必修のみ |
| 大阪 | ビジネスマネジメントⅠ・Ⅱ | 2年と3年 | 3 | 必修のみ |
| 兵庫 | ビジネス経済応用 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 和歌山 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 岡山 | ビジネス経済応用 | 3年 | 2 | 両方 |
| 広島 | 課題研究(ビジネス経済応用講座) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 愛媛 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 高知 | グローバル経済 | 1年 | 2 | 選択のみ |
| 高知 | ビジネス経済応用 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 福岡 | ビジネス経済応用 | 3年 | 2 | 選択のみ |

| | | | | |
|-------------------------------|----------|----|---|------|
| 福岡 | ビジネス経済 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 長崎 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 熊本 | グローバル経済 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 大分 | グローバル経済 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 鹿児島 | ビジネス経済応用 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 沖縄 | ビジネス基礎 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| ウ 科目以外での取組 | | | | |
| 「総合的な探究の時間」のまとめを英語でプレゼン。(岩手) | | | | |
| 企業から実務担当者を外部講師とし招き、実態を聞く。(富山) | | | | |
| ビジネス経済上級(奈良) | | | | |
| 課題研究等：インバウンドについての研究(香川) | | | | |
| 商業系部活動のビジネス研究部で実施(徳島) | | | | |
| 中国語・韓国語の語学学習，相互ホームステイ(鹿児島) | | | | |

| (6) 情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習の充実 | | | | |
|----------------------------------|-------------------|-------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 44 |
| イ 検討中 | | | | 44 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 5 |
| エ 実施しない | | | | 6 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 青森 | ビジネス情報 | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 宮城 | ビジネス情報管理 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 山形 | ソフトウェア活用 | 2年と3年 | 4 | 両方 |
| 栃木 | 情報処理 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| 栃木 | ソフトウェア活用 | 2年と3年 | 5 | 必修のみ |
| 群馬 | ネットワーク活用 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 埼玉 | ソフトウェア活用 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 千葉 | ネットワーク活用 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 千葉 | ネットワーク活用 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 山梨 | ビジネス情報管理 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 東京 | ネットワーク管理 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 富山 | ネットワーク管理 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 長野 | ネットワーク活用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 静岡 | ネットワーク活用・ネットワーク管理 | 2年 | 4 | 選択のみ |
| 愛知 | ビジネス実務 | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 岐阜 | ビジネス情報 | 2年と3年 | 4 | 両方 |
| 三重 | ビジネス情報 | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 滋賀 | ネットワーク活用 | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 京都 | 情報処理、ビジネス情報 | 1年と2年 | 6 | 両方 |
| 大阪 | 情報処理 | 1年 | 3 | 必修のみ |
| 兵庫 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | ビジネス情報 | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 和歌山 | ネットワーク活用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 鳥取 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 選択のみ |

| | | | | |
|-----|----------|-----------|---|------|
| 島根 | 電子商取引 | 2年（情報処理科） | 3 | 必修のみ |
| 岡山 | ビジネス情報管理 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 広島 | 電子商取引 | 2年と3年 | 8 | 選択のみ |
| 山口 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 香川 | ネットワーク活用 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 徳島 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 愛媛 | ネットワーク活用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 高知 | ネットワーク活用 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 高知 | ビジネス情報 | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 福岡 | ビジネス情報管理 | 2年と3年 | 4 | 必修のみ |
| 福岡 | 電子商取引 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 佐賀 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 長崎 | ネットワーク活用 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 熊本 | ビジネス情報管理 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 熊本 | ネットワーク活用 | 2年と3年 | 4 | 選択のみ |
| 大分 | ネットワーク活用 | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 鹿児島 | ビジネス情報 | 2年 | 5 | 必修のみ |
| 沖縄 | ビジネス情報 | 3年 | 3 | 両方 |
| 沖縄 | 電子商取引 | 3年 | 3 | 両方 |

ウ 科目以外での取組

鳥商デパート 電子決済アプリの活用（鳥取）

課題研究等：ホームページを利用についての研究（香川）

google meet、ロイロノートの活用（愛媛）

専門学校との連携（ユチューバー講座，オンライン公務員講座）（鹿児島）

電子商取引（沖縄）

| (7) プログラミングとシステム開発に関する知識と技術の一体的な習得 | | | | |
|------------------------------------|----------|-------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 50 |
| イ 検討中 | | | | 41 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 2 |
| エ 実施しない | | | | 2 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | プログラミング | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 青森 | プログラミング | 1年と2年 | 5 | 必修のみ |
| 宮城 | プログラミング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 山形 | プログラミング | 1年と2年 | 5 | 両方 |
| 栃木 | プログラミング | 1年 | 5 | 必修のみ |
| 栃木 | プログラミング | 1年と2年 | 4 | 必修のみ |
| 群馬 | ビジネス情報管理 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 群馬 | プログラミング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 千葉 | プログラミング | 2年と3年 | 7 | 選択のみ |
| 千葉 | プログラミング | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 千葉 | プログラミング | 2年と3年 | 3 | 両方 |
| 山梨 | プログラミング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 富山 | プログラミング | 3年 | 5 | 必修のみ |
| 福井 | プログラミング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 長野 | プログラミング | 2年と3年 | 6 | 両方 |
| 静岡 | プログラミング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 愛知 | プログラミング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 岐阜 | プログラミング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 三重 | プログラミング | 3年 | 4 | 必修のみ |
| 滋賀 | プログラミング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 京都 | プログラミング | 2年と3年 | 10 | 選択のみ |
| 大阪 | プログラミング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 大阪 | プログラミング | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 兵庫 | プログラミング | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 兵庫 | プログラミング | 2年 | 4 | 必修のみ |

| | | | | |
|--|----------------|------------|---|------|
| 和歌山 | プログラミング | 2年 | 4 | 必修のみ |
| 鳥取 | プログラミング (情報類型) | 2年と3年 | 6 | 両方 |
| 鳥取 | プログラミング | 2年 | 5 | 選択のみ |
| 島根 | プログラミング | 2年 (情報処理科) | 5 | 必修のみ |
| 島根 | 総合実践 | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 岡山 | プログラミング | 2年と3年 | 6 | 両方 |
| 広島 | 課題研究(システム開発講座) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 香川 | プログラミング | 2年と3年 | 3 | 選択のみ |
| 香川 | プログラミング | 2年と3年 | 2 | 選択のみ |
| 徳島 | プログラミング | 3年 | 4 | 必修のみ |
| 愛媛 | プログラミング | 1年と2年 | 4 | 必修のみ |
| 高知 | プログラミング | 3年 | 4 | 必修のみ |
| 高知 | マルチメディア | 2年 | 3 | 選択のみ |
| 福岡 | プログラミング | 1年と2年 | 6 | 必修のみ |
| 福岡 | ビジネス情報管理 | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 福岡 | ビジネス情報管理 | 3年 | 4 | 必修のみ |
| 佐賀 | プログラミング | 1年と2年 | 7 | 必修のみ |
| 長崎 | プログラミング | 2年 | 5 | 必修のみ |
| 熊本 | プログラミング | 2年と3年 | 6 | 必修のみ |
| 熊本 | プログラミング | 2年と3年 | 4 | 選択のみ |
| 大分 | プログラミング | 1年と2年 | 4 | 必修のみ |
| 鹿児島 | プログラミング | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 沖縄 | プログラミング | 1年と2年 | 2 | 必修のみ |
| 沖縄 | プログラミング | 2年 | 3 | 選択のみ |
| ウ 科目以外での取組 | | | | |
| プログラマやS Eを外部講師に招き、仕事内容やその実態について学ぶ。(富山) | | | | |
| ビジネス情報管理(沖縄) | | | | |

| (8) 情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習の重点化 | | | | |
|---|-----------------|-----------|-----|---------|
| ア 科目で取り組んでいる | | | | 35 |
| イ 検討中 | | | | 56 |
| ウ 科目以外での取組 | | | | 1 |
| エ 実施しない | | | | 6 |
| ア 科目で取り組んでいる | | | | |
| 都道府県名 | 実施科目名 | 履修学年 | 単位数 | 必修または選択 |
| 北海道 | ビジネス情報管理(北海道) | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 青森 | ビジネス情報管理(青森) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 岩手 | ビジネス情報管理(岩手) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 宮城 | ビジネス情報管理(宮城) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 栃木 | ネットワーク活用(栃木) | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 栃木 | ネットワーク管理(栃木) | 3年 | 5 | 必修のみ |
| 群馬 | ネットワーク管理(群馬) | 2年 | 3 | 必修のみ |
| 千葉 | ネットワーク管理(千葉) | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 千葉 | 情報処理(千葉) | 1年 | 4 | 必修のみ |
| 富山 | ネットワーク管理(富山) | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 静岡 | ネットワーク管理(静岡) | 2年 | 4 | 選択のみ |
| 愛知 | ビジネス情報管理(愛知) | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 岐阜 | ビジネス情報管理(岐阜) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 三重 | ビジネス情報管理(三重) | 2年と3年 | 5 | 選択のみ |
| 滋賀 | ネットワーク管理(滋賀) | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 京都 | 情報処理、ビジネス情報(京都) | 1年と2年 | 10 | 選択のみ |
| 大阪 | ビジネス情報(大阪) | 2年 | 4 | 選択のみ |
| 兵庫 | ビジネス情報管理(兵庫) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 兵庫 | ビジネス情報管理(兵庫) | 3年 | 4 | 必修のみ |
| 和歌山 | ネットワーク管理(和歌山) | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 鳥取 | ビジネス情報管理(鳥取) | 2年と3年 | 7 | 選択のみ |
| 島根 | ビジネス情報管理(島根) | 3年(情報処理科) | 3 | 選択のみ |
| 広島 | ビジネス情報管理(広島) | 3年 | 4 | 選択のみ |
| 香川 | ソフトウェア活用(香川) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 徳島 | ビジネス情報管理(徳島) | 3年 | 2 | 必修のみ |

| | | | | |
|---|---------------|-------|---|------|
| 愛媛 | ネットワーク管理(愛媛) | 3年 | 2 | 必修のみ |
| 高知 | ビジネス情報管理(高知) | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 福岡 | ビジネス情報管理(福岡) | 2年と3年 | 4 | 必修のみ |
| 福岡 | ビジネス情報管理(福岡) | 3年 | 4 | 必修のみ |
| 長崎 | ネットワーク活用(長崎) | 3年 | 3 | 必修のみ |
| 熊本 | ネットワーク管理(熊本) | 3年 | 2 | 選択のみ |
| 大分 | ネットワーク管理(大分) | 2年と3年 | 4 | 選択のみ |
| 鹿児島 | ビジネス情報管理(鹿児島) | 3年 | 3 | 選択のみ |
| 沖縄 | ビジネス情報(沖縄) | 2年 | 3 | 必修のみ |
| ウ 科目以外での取組 | | | | |
| セキュリティ会社から外部講師を招き、ネットワークの運用や管理について学ぶ。(富山) | | | | |

<考 察>

新学習指導要領で商業科の教育内容の改善・充実として示された点の取組状況は、「(1) 観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実」から「(8) 情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習の重点化」までについては、30校から50校程度の学校ですすでに取り組んでいることが分かる。
検討中となっている学校におかれましても、本アンケート結果を参考にして検討を進めてほしい。

2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善について

問7 授業観察などの実施を通じて、主体的・対話的で深い学び(いわゆるアクティブ・ラーニング)をどのくらいの教員が行っていますか。

| | |
|-------------|----|
| ア ほぼ全ての教員 | 17 |
| イ 2/3くらいの教員 | 41 |
| ウ 半分くらいの教員 | 28 |
| エ 1/3くらいの教員 | 13 |
| オ ほとんどいない | 1 |

<考 察>

主体的・対話的で深い学びの実現状況は、回答の多い順に「イ 2/3くらいの教員」41校、「ウ 半分くらいの教員」28校であった。この質問は令和2年5月全国商業高等学校長協会発行の「新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題」のP3問3と同じものであり、その時の回答は次のとおりである。ア：8校、イ：30校、ウ：31校、エ：30校、オ：1校。
二つの回答を比較すると、主体的・対話的で深い学びを実践している教員の割合は上昇していることが分かる。

問8 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善として、教員が意識的に取り組んでいることについてお答えください。(複数選択可)

| | |
|-----------------------------|----|
| ア 授業における目当て(ねらい)の明示や振り返りの実施 | 49 |
| イ ペアワークやグループワークなどの他者と協力する活動 | 91 |
| ウ レポートにまとめさせたり、発表させたりする活動 | 75 |
| エ 学校外の人材や機関(企業や行政、自治会等)の活用 | 51 |
| オ 家庭での学習を前提とした授業の実施 | 8 |

<考 察>

授業改善として教員が意識的に取り組んでいることは、回答の多い順に「イ ペアワークやグループワークなどの他者と協力する活動」91校、「ウ レポートにまとめさせたり、発表させたりする活動」75校であった。

また、「エ 学校外の人材や機関(企業や行政、自治会等)の活用」51校、「ア 授業における目当て(ねらい)の明示や振り返りの実施」49校で、どちらもほぼ半数の教員が取り組んでいる。一方で、「オ 家庭での学習を前提とした授業の実施」が8校と少数であった。

問9 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教員の意識改革に役立ったと思われることについてお答えください。(複数選択可)

| | |
|---|----|
| ア 教員対象の研修(学校内・外を問わない) | 77 |
| イ 管理職による面接、授業観察等での指導 | 35 |
| ウ ICT機器の配備 | 72 |
| エ 授業評価や学校評価等による生徒からの評価 | 38 |
| オ 授業公開や学校評価等による保護者からの評価 | 19 |
| カ 学校運営連絡協議会や地域連絡協議会等の学校が主催する外部人材を交えた連絡会での評価 | 12 |

<考 察>

教員の意識改革に役立ったと思われることは、回答の多い順に「ア 教員対象の研修(学校内・外を問わない)」77校、「ウ ICT機器の配備」72校であった。一方で、「オ 授業公開や学校評価等による保護者からの評価」19校、「カ 学校運営連絡協議会や地域連絡協議会等の学校が主催する外部人材を交えた連絡会での評価」12校であり、保護者や協議会委員などからの評価については低い数値である。

問10 主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、さらなる授業改善を推進するために必要なものについてお答えください。(必要度の高いものから3つまで選択可)

| | |
|----------------------------|----|
| ア 教員対象研修の開催や研修の講師に適した人材の紹介 | 67 |
| イ 少人数授業等を実施するための教員配置(増員) | 78 |
| ウ ICT機器整備のための予算措置 | 62 |
| エ 家庭学習定着のための保護者の協力 | 8 |
| オ 地域や企業と連携するための支援 | 46 |

<考 察>

さらなる授業改善に必要なものは、回答の多い順に「イ 少人数授業等を実施するための教員配置(増員)」78校、「ア 教員対象研修の開催や研修の講師に適した人材の紹介」67校、「ウ ICT機器整備のための予算措置」62校であり、人材と予算が必要と考えている学校が多いことが分かる。一方で、「エ 家庭学習定着のための保護者の協力」は8校と少ない。

問11 主体的・対話的で深い学びを推進するにあたって、学校(または学科)として目標とさせる資格取得等の変更をしましたか。(複数選択可)

| | |
|---------------------------------------|----|
| ア 特に変更はない | 85 |
| イ 卒業までに取得させることを目標とする資格等の種類を変更した | 10 |
| ウ 卒業までに取得させることを目標とする資格等を習熟度の高いものに変更した | 5 |
| エ 卒業までに取得させることを目標とする資格等を習熟度の低いものに変更した | 3 |

<考 察>

学校(または学科)の目標とする資格取得の変更は、「ア 特に変更はない」85校でかなり多い。一方、目標とする資格等の種類や習熟度を変更した学校は18校である。

3 カリキュラム・マネジメントについて

問12 教科横断的な視点として特に重視したいと考えていることについて、3つまで選択してください。

| | |
|-----------|----|
| ア 国際理解教育 | 33 |
| イ 環境教育 | 6 |
| ウ キャリア教育 | 80 |
| エ 金融教育 | 9 |
| オ 街づくり | 18 |
| カ 情報教育 | 36 |
| キ 防災・安全教育 | 5 |

| | |
|-------------|----|
| ク SDGs | 45 |
| ケ ESD | 2 |
| コ STEAM教育 | 7 |
| サ シチズンシップ | 4 |
| シ 法教育 | 3 |
| ス 租税教育 | 2 |
| セ 伝統文化 | 1 |
| ソ 消費者教育 | 25 |
| タ インクルーシブ教育 | 4 |

<考 察>

教科横断的な視点として特に重視したいと考えていることは、多い順に「ウ キャリア教育」80校、「ク SDGs」45校、「カ 情報教育」36校、「ア 国際理解教育」33校であった。また、設定したどの選択肢に対しても回答があった。

各学校では、教育目標や学科の特色、及び人的・物的資源等や、地域等の外部の資源の活用も含めた現状分析を行い、各教科相互の関連付けや横断を図る手立てや体制を整え、これからの時代に求められる資質・能力を育てていこうとしていることが分かる。

問13 教育課程を実施していくために必要な資源と考えていることについて、3つまで選択してください。

| | |
|---------------------------|----|
| ア 教科の指導力がある教員 | 98 |
| イ 生活指導の指導力がある教員 | 21 |
| ウ 進路指導の指導力がある教員 | 29 |
| エ 部活動の指導力がある教員 | 5 |
| オ 校長裁量で使用できる予算 | 19 |
| カ 生徒全員分のタブレット | 23 |
| キ 校内のWi-Fi環境と高速なインターネット回線 | 40 |
| ク 学校周辺の地域 | 23 |
| ケ 企業・商店街 | 25 |
| コ 同窓会 | 1 |
| サ 保護者・PTA | 5 |

<考 察>

教育課程を実施していくために必要な資源は、「ア 教科の指導力がある教員」98校と圧倒的に高く、次いで「キ 校内のWi-Fi環境と高速なインターネット回線」40校、「ウ 進路指導の指導力がある教員」29校、「ケ 企業・商店街」25校、「カ 生徒全員分のタブレット」と「ク 学校周辺の地域」23校という順であった。

先を見通すことが難しい社会の中で、新しい社会の在り方を創造することができる資質・能力を育むためには、アクティブ・ラーニングの視点に立った授業ができる教員一人一人の力量を高めていく必要がある。そうした校長の期待が現れる結果となった。また、課題解決型学習などでは、企業・商店街や地域との連携が不可欠で、教育的効果を高めていくためにはICTが活用できる教育環境の整備に対する期待が高いことが分かる。

問14 教育課程の実施状況を評価し、改善を図っていくために最も重視したいと考えていることについてお答えください。

| | |
|-----------------------|----|
| ア 学校評価(生徒・保護者・教員・地域等) | 45 |
| イ 生徒による授業評価 | 14 |
| ウ 校長のリーダーシップ | 2 |
| エ 組織づくり | 21 |
| オ 教職員からの意見・提案 | 17 |
| カ 学校評議員からの意見・提案 | 0 |
| キ 校内研修 | 1 |

<考 察>

学校の教育目標を実現していくためには、編成した教育課程の実施状況を適正に評価し、改善していく必要がある。

教育課程の評価・改善は、多い順に「ア 学校評価(生徒・保護者・教員・地域等)」45校、「エ 組織づくり」21校、「オ 教職員からの意見・提案」17校、「イ 生徒による授業評価」14校であった。

さまざまな形で生徒・保護者・教職員・地域等にアンケート等を実施するなどして、教育課程の評価・改善に役立てようと考えている学校が多いことが分かる。

問15 新学習指導要領において教科指導や学校行事の中で地域や産業界と連携・交流を図っていく予定について該当するものを選んでください。(複数選択可)

| | |
|--------------------|----|
| ア 地域活性化のためのイベントの実施 | 66 |
| イ インターンシップの受入 | 51 |
| ウ 生徒の起業活動への支援 | 23 |
| エ キャリア教育としての講演 | 56 |
| オ 校内で実施するデパートへの協賛 | 25 |
| カ 生徒が行う商品開発の支援 | 59 |
| キ 地域企業等の商品開発に参加 | 54 |
| ク その他 | 5 |

| |
|--------------------------------|
| 行商実習に対する企業・商店の理解と協賛・支援(滋賀) |
| 企業と連携したビジネス活動の実施(広島) |
| 地域の特産品を活用した販売実習の実施(長崎) |
| 株式会社「指商」運営, 指商デパート(30年経過)(鹿児島) |

< 考 察 >

学校が地域社会と教育の理念を共有していくことは、学校教育だけではなく社会教育と連携・分担しながら地域ぐるみでさまざまな教育課題に対応していくことにつながる。教科指導や学校行事の中で地域や産業界との連携・交流を図っていくことは、ますます重要になってくる。

地域や産業界との連携・交流は、多い順に「ア 地域活性化のためのイベントの実施」66校、「カ 生徒が行う商品開発の支援」59校、「エ キャリア教育としての講演」56校、「キ 地域企業等の商品開発に参加」54校、「イ インターシップの受入」51校であった。

「ク その他」の記述も含め、商業高校がこれまで培ってきた地元企業や商店街との連携を、今後も継続・発展させていこうという状況が分かる。

4 高大接続改革への対応について

問16 四年制大学の入試方法で力を入れている方法について、3つまで選択してください。

| | |
|-----------------------------|----|
| ア 全商特別推薦入試 | 31 |
| イ 総合型選抜(旧AO入試) | 81 |
| ウ 学校推薦型選抜(旧推薦入試) | 85 |
| エ 指定校推薦入試 | 80 |
| オ 一般選抜(旧一般入試:個別入試) | 5 |
| カ 大学入学共通テスト利用入試(大学入試センター試験) | 8 |
| キ 四年制大学進学者がいない | 0 |
| ク 特になし | 0 |
| ケ その他 | 1 |
| 連携大学との特別入学制度を利用した進学(大阪) | |

< 考 察 >

四年制大学の入試方法で力を入れている方法は、多い順に「ウ 学校推薦型選抜」85校、「イ 総合型選抜」81校、「エ 指定校推薦入試」80校であったことから、ほとんどの学校がこの3つの入試方法に力を入れていることが分かる。4つめの方法としては、「ア 全商特別推薦入試」に力を入れている。「カ 大学入学共通テスト利用入試」8校、「オ 一般選抜」5校でわずかであった。

問17 大学進学に向けた教科指導についての取組状況をお答えください。

| | | |
|-----------|--------------------|----|
| (1) 国語 | ア 力を入れて指導している | 55 |
| | イ ある程度は力を入れて指導している | 38 |
| | ウ 特に力を入れては指導していない | 7 |
| (2) 地歴・公民 | ア 力を入れて指導している | 13 |
| | イ ある程度は力を入れて指導している | 61 |
| | ウ 特に力を入れては指導していない | 26 |
| (3) 数学 | ア 力を入れて指導している | 22 |
| | イ ある程度は力を入れて指導している | 55 |
| | ウ 特に力を入れては指導していない | 22 |
| (4) 理科 | ア 力を入れて指導している | 9 |
| | イ ある程度は力を入れて指導している | 49 |
| | ウ 特に力を入れては指導していない | 42 |
| (5) 英語 | ア 力を入れて指導している | 62 |
| | イ ある程度は力を入れて指導している | 32 |
| | ウ 特に力を入れては指導していない | 6 |
| (6) 商業 | ア 力を入れて指導している | 79 |
| | イ ある程度は力を入れて指導している | 17 |
| | ウ 特に力を入れては指導していない | 4 |

<考 察>

大学進学に向けた教科指導について力を入れて指導している科目は、多い順に「(6) 商業」79校、「(5) 英語」62校、「(1) 国語」55校であった。ある程度は力を入れては指導している科目は、多い順に「(2) 地歴・公民」61校、「(3) 数学」55校、「(4) 理科」49校であった。
 なお、令和7年度大学入試共通テストから新学習指導要領に対応したものとなり、「簿記・会計」の出題の見直しが検討されているので、存続に向けた働きかけをする必要がある。

問18 指定校推薦や推薦型選抜等で早期に四年制大学の進学先が決まった生徒に対して、大学入学後の学力の補填方法について取組状況をお答えください。(複数選択可)

| | |
|---------------------------------|----|
| ア 補習授業を実施している | 29 |
| イ 卒業課題研究を行わせている | 7 |
| ウ 大学入試共通テスト(大学入試センター試験)を受けさせている | 31 |
| エ 英語検定試験を受けさせている | 22 |
| オ 英語以外の検定試験等を受けさせている | 15 |

| | |
|-------------------------------------|----|
| カ 大学からの学習課題を援助している | 50 |
| キ 特に実施していない | 14 |
| ク 指定校推薦や推薦型選抜等で進学した生徒がいない | 0 |
| ケ その他 | 8 |
| 所属校における学びを大切にさせている。(埼玉) | |
| スタディサプリに取り組ませている(千葉) | |
| 新設校のため、まだ該当の生徒が存在しない(山梨) | |
| 一般常識の学習指導(岐阜) | |
| 合格した大学から出される課題に取り組ませる。(兵庫) | |
| 課題提示や必要な学習の指導(広島) | |
| 授業担当者が定期考査ごとに評価表に授業の取り組み等を評価する。(香川) | |
| 個別に学習指導を実施。(徳島) | |

<考 察>

大学入学後の学力の補填方法についての取組状況は、多い順に「カ 大学からの学習課題を援助している」50校、「ウ 大学入試共通テストを受けさせている」31校、「ア 補習授業を実施している」29校である。何らかの方法を利用して学力を補填している学校が多く見受けられる。

問19 高大接続に関連した取組状況をお答えください。(複数選択可)

| | |
|--|----|
| ア 高校教員が大学を見学している | 25 |
| イ 高校教員と大学教員との情報交換会をしている | 36 |
| ウ 高大連携授業を実施している | 49 |
| エ 特に実施していない | 26 |
| オ その他 | 6 |
| 県教委の事業により大学から講師を招聘し講演会を実施している。(福島) | |
| ア・イについては来年度より実施したい。(群馬) | |
| 生徒発表に公表をいただくとともに、経済事情について講演をいただく。(富山) | |
| 大学教授を講師として招聘した特別講演の実施(大阪) | |
| 提携大学あり(兵庫) | |
| 生徒が大学を見学している。生徒が大学主催のコンクールに応募している。(愛媛) | |

<考 察>

高大接続に関連した取組状況は、多い順に「ウ 高大連携授業を実施している」49校、「イ 高校教員と大学教員との情報交換会をしている」36校、「ア 高校教員が大学を見学している」25校であった。何らかの方法で大学との関係を深めていることが分かる。

5 観点別評価について

問20 校内規定等に観点別評価の基準や具体的な評価方法が定められていますか。

| | |
|------------|----|
| ア 作成済 | 25 |
| イ 作成中 | 20 |
| ウ 検討中 | 29 |
| エ 今後検討していく | 26 |
| オ その他 | 0 |

問21 観点別評価に関わる校内研修を実施していますか。

| | |
|---------------|----|
| ア 実施済 | 21 |
| イ 実施予定 | 21 |
| ウ 検討中 | 51 |
| エ 実施予定なし | 6 |
| オ その他 | 1 |
| 各教科ごとに試作中(香川) | |

問22 観点別評価の基準や具体的な評価方法について教職員の共通理解が図られていますか。

| | |
|--------------|----|
| ア 図られている | 8 |
| イ 概ね図られている | 50 |
| ウ あまり図られていない | 33 |
| エ 図られていない | 7 |

問23 観点別評価の基準や具体的な内容について生徒の共通理解が図られていますか。

| | |
|--------------|----|
| ア 図られている | 6 |
| イ 概ね図られている | 38 |
| ウ あまり図られていない | 41 |
| エ 図られていない | 14 |

問24 観点別評価の基準や具体的な内容について保護者の共通理解が図られていますか。

| | |
|--------------|----|
| ア 図られている | 4 |
| イ 概ね図られている | 28 |
| ウ あまり図られていない | 50 |
| エ 図られていない | 18 |

問25 観点別評価が生徒の学習改善につながっていますか。

| | |
|---------------|----|
| ア つながっている | 7 |
| イ 概ねつながっている | 35 |
| ウ あまりつながっていない | 25 |
| エ つながっていない | 6 |
| オ 今後実施していく | 27 |

問26 観点別評価が教職員の指導改善につながっていますか。

| | |
|---------------|----|
| ア つながっている | 6 |
| イ 概ねつながっている | 39 |
| ウ あまりつながっていない | 26 |
| エ つながっていない | 2 |
| オ 今後実施していく | 24 |

問27 現在の観点別評価は評定の基本的要素になっていますか。

| | |
|-------------|----|
| ア なっている | 15 |
| イ 概ねなっている | 46 |
| ウ あまりなっていない | 31 |
| エ なっていない | 7 |

<考 察>

校内規定等に評価基準や評価方法が定められているかについては、最も多いのが「ウ 検討中」29校であり、次いで「エ 今後検討していく」26校となり、半数以上がこれから定めていくとのことである。校内研修の実施も、「ウ 検討中」51校であり、「ア 実施済」21校や「イ 実施予定」21校を上回った。また、評価の基準や評価方法に関する共通理解は、教職員では「ア 図られている」8校、「イ 概ね図られている」50校となり、半数以上で大方図られているが、生徒や保護者では、「ウ あまり図られていない」と「エ 図られていない」の回答合計がともに半数以上となり、今後の課題となる結果であった。そして、学習改善や指導改善につながっているかについては、ともに「ア つながっている」と「イ 概ねつながっている」の回答合計が40%余りになっているものの、学習改善は27校、指導改善は24校で「オ 今後実施していく」であった。なお、観点別評価は評定の基本的要素になっているかについては、「ア なっている」15校、「イ 概ねなっている」46校であり、半数以上の学校で観点別評価が評定の基本的要素になっている。

6 指導力の向上について

問28 指導力向上の取り組みをしていますか。

| | |
|---------------------------|----|
| ア している | 95 |
| イ していない(選択した場合、問32の設問に回答) | 5 |

問29 設問「問28」で「ア」と回答した場合、どのような取り組みをしていますか。(複数選択可)

| | |
|---|----|
| ア 校内研修(メンター等の研修含む) | 71 |
| イ 校外研修(教育委員会等主催・民間団体主催) | 76 |
| ウ OJT(指導者等を指名しているもの) | 25 |
| エ 教員個人に任せている | 17 |
| オ その他 | 3 |
| 授業公開や互見授業の実施、学校評価アンケートの実施(岩手) | |
| 教員相互授業参観の充実を図っている(山梨) | |
| 相互授業参観週間を年2回実施。隔年で各教科研究授業実施(商業科は毎年)(長崎) | |

問30 設問「問28」で「ア」と回答した場合、指導力向上に向けた研修等にどのような効果(成果)を期待していますか。(複数選択可)

| | |
|--------------------|----|
| ア 教科等の指導力の向上 | 91 |
| イ 生徒(生活)指導等の指導力の向上 | 28 |
| ウ 部活動等の指導力の向上 | 8 |
| エ 教育相談等の指導力の向上 | 45 |
| オ その他 | 2 |
| ホームルーム経営(岡山) | |
| 進路指導における指導力の向上(岡山) | |

問31 設問「問28」で「ア」と回答した場合、指導力向上に効果(成果)が上がっている取り組みはありますか。(複数選択可)

| | |
|-------------------------|----|
| ア 校内研修(メンター等の研修含む) | 62 |
| イ 校外研修(教育委員会等主催・民間団体主催) | 66 |
| ウ OJT(指導者等を指名しているもの) | 19 |
| エ 教員個人に任せている | 16 |
| オ ない | 1 |
| カ その他 | 1 |
| 相互授業参観週間、研究授業(長崎) | |

問32 今後実施予定の取り組みはありますか。(複数選択可)

| | |
|---------------------------------------|----|
| ア 校内研修(メンター等の研修含む) | 67 |
| イ 校外研修(教育委員会等主催・民間団体主催) | 67 |
| ウ OJT(指導者等を指名しているもの) | 22 |
| エ 教員個人に任せている | 15 |
| オ ない | 4 |
| カ その他 | 2 |
| 文科省事業のプログラム開発に伴って教員の指導力向上につながっている(三重) | |
| 相互授業参観週間、研究授業(長崎) | |

<考 察>

指導力向上の取り組みは、「ア している」95校と、ほとんどの学校で指導力向上の取り組みをしている。
 取り組み内容は、多い順に「イ 校外研修」76校、「ア 校内研修」71校、「ウ OJT」25校であった。1校あたり複数の研修機会を設け実施していることが分かる。「オ その他」の回答として授業公開や相互授業参観、研究授業の計画的実施等さまざまな場面で実施している。
 研修に対する効果として期待していることは、多い順に、「ア 教科等の指導力向上」91校、「エ 教育相談等の指導力向上」45校、「イ 生徒(生活)指導等の指導力向上」28校であった。「オ その他」ではホームルーム経営や進路指導等の指導力向上と回答した学校もあった。
 効果が上がったものとしては、「ア 校外研修」66校、「イ 校内研修」62校であった。
 今後の取り組みとしては、「ア 校内研修」「イ 校外研修」ともに67校で指導力向上を図っていくとの回答であった。

[II] ICT環境・指導体制の実態とICTによる学習支援の方向性

1 ICTによる学習支援の実態について

問33 今般の新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業中の課題等の配付・回収に当たり利用した方法についてお答えください。(複数選択可)

| | |
|--|----|
| ア Webページやアプリなどネットの利用 | 71 |
| イ 郵送等 | 62 |
| ウ 持参 | 34 |
| エ その他 | 9 |
| 分散登校による課題配付・回収(山梨) | |
| 臨時登校日を設定し、課題の配付と回収を行った。(山梨) | |
| 分散登校による手渡し(和歌山) | |
| 4月以降、コロナ禍による臨時休業は5月連休前の4日間しかなかったため、日々の健康観察、課題配布以外はスマホアプリ等をほとんど利用していない。(鳥取) | |
| 休校に入る直前に配布、再開時に回収(島根) | |
| 登校日を設定して配付(香川) | |
| 臨時休業前や臨時休業中の登校日に配布(長崎) | |
| 登校日を活用(熊本) | |

< 考 察 >

臨時休業中の課題等の配付・回収に当たり利用した方法は、「ア Webページやアプリなどのネット利用」(以下、「ネット」という)のみ14校、「イ 郵送等」(以下、「郵送」という)のみ10校、「ウ 持参」(以下、「持参」という)9校であった。また、ネット・郵送が33校、ネット・郵送・持参が12校、郵送・持参が6校、ネット・持参が7校と多くの学校が複数の方法を利用して対応していた。ネット利用をしなかった学校は29校あった。

問34 臨時休業中、自宅で学習する生徒に対して、どのようなICTによる学習支援を実施しましたか。(複数選択可)

| | |
|---------------------------------------|----|
| ア テレビ会議のような双方向の学習支援 | 25 |
| イ チャットのような文字を中心とした双方向の学習支援 | 12 |
| ウ 映像配信などのオンデマンド型授業による学習支援 | 60 |
| エ メールのやりとりによる学習支援 | 35 |
| オ 情報端末で試験・テストを受けられるような学習支援 | 8 |
| カ 実施していない | 19 |
| キ その他 | 5 |
| 課題等をWebページ上から確認させたり、ダウンロードさせたりした。(宮城) | |

| |
|--|
| 一部 ウに該当(和歌山) |
| 4月以降、コロナ禍による臨時休業は5月連休前の4日間しかなかったため、日々の健康観察、課題配布以外はスマホアプリ等をほとんど利用していない。(鳥取) |
| 県教育センター作成オンデマンド授業の紹介をHPで紹介した。(高知) |
| 一部の科目でテレビ会議による双方向の学習支援を行った(長崎) |

< 考 察 >

ICTによる学習支援を実施した学校が81校あり、その内訳は映像配信のみが21校、情報端末で試験・テストを実施のみは8校、双方向の学習支援のみは2校であった。また、31校はア～オの複数の方法を組み合わせて実施していた。特に映像配信等については60校が実施していた。ICTによる学習支援を実施しなかったのは19校である。

問35 臨時休業中のICTによる学習支援で利用したアプリやグループウェア等についてお答えください。(複数選択可)

| | |
|---------------------|----|
| ア Classi | 13 |
| イ Studyplus | 4 |
| ウ Teams | 12 |
| エ GoogleClassroom | 31 |
| オ YouTube | 38 |
| カ Zoom | 27 |
| キ 利用していない | 20 |
| ク その他 | 5 |
| スタディサプリ(千葉)(東京)(鳥取) | |
| Webex Meetings(岐阜) | |
| ロイロノート(熊本) | |

< 考 察 >

ICTによる学習支援で利用したアプリやグループウェア等は、「エ GoogleClassroom」31校、「オ YouTube」38校、「カ Zoom」27校で利用が多かった。また、38校が複数の方法を組み合わせて行っていた。逆に利用しなかった学校は20校あった。

問36 臨時休業中、生徒の家庭に通信環境が整っていない場合、どのように対応しましたか。
(複数選択可)

| | |
|----------------------------------|----|
| ア Wi-Fiルータの貸出し | 12 |
| イ 通信機能付きのPCの貸出し | 13 |
| ウ 電話で対応 | 39 |
| エ プリントを配付して対応 | 63 |
| オ 登校して学校のPC等を利用 | 21 |
| カ 対応しなかった | 9 |
| キ その他 | 7 |
| 該当者なし(青森) | |
| 全て整っていた(富山) | |
| DVDに保存し、機器と共に貸し出す。(福井) | |
| 録画したDVDを配付(福井) | |
| PCの貸し出し(奈良) | |
| その科目においては、通信環境が整っていない家庭はなかった(長崎) | |
| 授業動画については、DVDで配付した。(熊本) | |

<考 察>

通信環境が整っていない生徒への対応は、機器の貸出25校、「ウ 電話で対応」39校、「エ プリントを配付しての対応」63校であり、48校は複数の方法で対応していた。対応していなかったのが9校あり、家庭の通信環境の整備が必要である。

問37 臨時休業中のICTによる学習支援は、それ以前と比べてどう変わりましたか。

| | |
|---|----|
| ア 従来からの支援を活用した | 3 |
| イ 若干の工夫を加えて実施した | 11 |
| ウ 大いに変更を加えて実施した | 16 |
| エ 全く新たに企画し実施した | 45 |
| オ ICTによる学習支援は実施しなかった | 21 |
| カ その他 | 4 |
| 生徒の家庭における通信環境を考慮してwebページから課題を指示しただけである。(福島) | |

スタディサプリを以前から使っていたが、新たにGoogle Classroomを生徒教職員全員登録し、運用した。教員研修を複数回行って、紙以外でもGoogle Classroomに全員必ず触れることとした。(茨城)

県がGoogleclassroomの整備を行った。(福井)

4月以降、コロナ禍による臨時休業は5月連休前の4日間しかなかったため、実態に大きな変化はないが、オンライン授業等がいつでも可能な状態になっている(設備、教員・生徒の意識)。(鳥取)

<考 察>

臨時休業中のICTによる学習支援は、それ以前と比べて何らかの変更を行った学校が27校、「エ 全く新たに企画し実施した」45校であった。「オ ICTによる学習支援は実施しなかった」21校であり、環境整備の必要性がある。

2 通信環境と指導体制の実態について

問38 学校内の無線LANやWi-Fi環境は構築されていますか。

| | |
|------------------|----|
| ア 未設置である | 12 |
| イ 本年度(令和2年度)設置予定 | 39 |
| ウ 設置済みである | 49 |

<考 察>

学校内の無線LANやWi-Fi環境は構築されているかについては、「ウ 設置済みである」49校で最も多く、「イ 本年度(令和2年度)設置予定」39校で続き、「ア 未設置である」12校と最も少なかった。回答いただいた学校の88%において、本年度中には学校内の無線LANやWi-Fi環境が構築されるという結果である。

問39 設問「問38」で「ウ」と回答した場合、設置時期はいつですか。

| | |
|--------------|----|
| ア 平成30年度以前 | 33 |
| イ 平成31・令和元年度 | 9 |
| ウ 本年度(令和2年度) | 7 |

<考 察>

設置済みの場合の設置時期は、「ア 平成30年度以前」33校で最も多く、「イ 平成31・令和元年度」9校、「ウ 本年度(令和2年度)」7校と続いた。回答では、学校内の無線LANやWi-Fi環境が設置されたのは、平成30年度以前が多く、比較的早くから設置されたことが分かる。

問40 学校において生徒が利用する情報端末についてお答えください。(複数選択可)

| | |
|---|----|
| ア 学校所有のPC | 81 |
| イ 学校所有のタブレット | 55 |
| ウ 生徒所有のPC・タブレットやスマートフォン | 32 |
| エ その他 | 3 |
| 令和2年度末までに3人に1台分のタブレット数が導入される(120台)。(新潟) | |
| 今年度中に教員、生徒用タブレットが導入される予定。(福井) | |
| 県教育委員会が生徒に貸与しているタブレット(佐賀) | |

<考 察>

学校において生徒が利用する情報端末は、「ア 学校所有のPC」81校で最も多く、「イ 学校所有のタブレット」55校で続き、「ウ 生徒所有のPC・タブレットやスマートフォン」32校で最も少なかった。また、「エ その他」3校として、「令和2年度末までに3人に1台分のタブレット数が導入される(120台)。(新潟)」、「今年度中に教員、生徒用タブレットが導入される予定。(福井)」、「県教育委員会が生徒に貸与しているタブレット(佐賀)」との回答があった。学校において生徒が利用する情報端末については、生徒所有のPC・タブレットやスマートフォンの利用は、まだ少ない状況が見られる。

問41 BYOD(Bring Your Own Device: 業務に私物のスマートフォンやノートパソコン等の情報端末を使用すること)の制度的な導入についてどうなっていますか。

| | |
|--|----|
| ア 既に導入している | 8 |
| イ 現在、導入を検討している | 30 |
| ウ 導入する予定はない | 30 |
| エ 未定 | 27 |
| オ その他 | 5 |
| 県の方針として令和3年度よりBYODが全校で始まる見込み(確定ではない)である。(茨城) | |
| 一部で導入(東京) | |
| 生徒指導上、人権上の問題、家庭間の格差などの諸問題があり、今後検討する。(大阪) | |
| 沖縄県立総合教育センターより利用許可がでた期間のみ導入した。(沖縄) | |

<考 察>

BYODの制度的な導入は、「イ 現在、導入を検討している」及び「ウ 導入する予定はない」が同数の30校であった。また、「エ 未定」27校が続きほぼ同数であった。「エ その他」5校として、「県の方針として令和3年度よりBYODが全校で始まる見込み(確定ではない)である。(茨城)」、「一部で導入(東京)」、「生徒指導上、人権上の問題、家庭間の格差などの諸問題があり、今後検討する。(大阪)」、「沖縄県立総合教育センターより利用許可がでた期間のみ導入した。(沖縄)」との回答があった。東京都では平成30年度から2年間、都立高等学校等7校をBYOD研究指定校に指定しWi-Fi環境を普通教室に整備し、生徒の所有するICT機器を活用した学習支援等を実施することの有効性を検証し、導入時及び運用における課題の解決の方向性を検討している。

問42 生徒への情報端末の貸出しは行っていますか。

| | |
|--|----|
| ア 校内のみ貸出している | 25 |
| イ 校内校外ともに貸出している | 17 |
| ウ 貸出しは行っていない | 30 |
| エ 貸出用の情報端末は整備されていない | 21 |
| オ その他 | 7 |
| 令和3年度より一人一台タブレットを貸与予定(秋田) | |
| 貸出用の端末等が整備される予定(令和3年度から)(茨城) | |
| 今年度中に教員、生徒用タブレットが導入される予定。(福井) | |
| 本年度中にタブレット80台が整備予定(愛知) | |
| 臨時休業中のみ個人にポケットWi-Fiとタブレットを貸し出し(和歌山) | |
| 自宅でオンライン学習するための通信が確保できない場合に家庭用としてiphoneを貸し出している。(福岡) | |
| 県教育委員会が1人1台生徒に貸与している(佐賀) | |

<考 察>

生徒への情報端末の貸出しは、校内または校内外の貸出しを行っている学校42校、貸出しを行っていない学校51校であった。「オ その他」で、今後貸出しを予定している学校は4校であった。貸出しをしていない学校が半数以上あるが、今後貸出しを予定している学校を含めるとほぼ均衡している。Society5.0が目指す社会を見据え、今後情報端末を貸出す学校が増えてくると考える。

問43 ICTによる学習支援として学校で情報端末を使用する際は、どのような教材を利用していますか。

| | |
|---------------------------|----|
| ア 業者の教材を利用 | 16 |
| イ 教員が作成した教材を利用 | 80 |
| ウ その他 | 7 |
| 業者と教員の両方を利用(茨城)(富山)(徳島) | |
| アとイを組み合わせて使用している。(山梨)(岐阜) | |
| ICTによる学習支援は実施していない。(新潟) | |
| 今後、具体的に検討していく。(三重) | |

<考 察>

使用教材は、「ア 業者の教材を利用」16校、「イ 教員が作成した教材を利用」80校、両方を利用している学校5校であった。独自教材を利用している学校が多数を占めている。業者の定型的な教材より、学校の特色にあった独自教材の方が多く使用されていることが分かる。

問44 ICTによる学習支援の指導体制として、最も主体となっている組織はどれですか。

| | |
|------------------------------------|----|
| ア 分掌 | 43 |
| イ 委員会 | 12 |
| ウ 管理職 | 4 |
| エ 教科 | 27 |
| オ 教職員有志 | 9 |
| カ 主体的な組織はない | 3 |
| キ その他 | 2 |
| 学年(茨城) | |
| 教科ごと、学年ごとに互いに連携をとりながら実施してしている。(群馬) | |

<考 察>

学習支援の指導体制の主体となっている組織は、「ア 分掌」43校。「エ 教科」27校、この2つの実施組織で全体の7割を占める。「カ 主体的な組織はない」3校で、概ね学校組織に位置付けられていることが分かる。

**問45 臨時休業や学校再開後のICTによる学習支援について、校内研修を実施しましたか。
(複数選択可)**

| | |
|---|----|
| ア 臨時休業以前から実施している | 22 |
| イ 臨時休業中に新たに実施した | 54 |
| ウ 学校再開後に実施した | 28 |
| エ 実施する予定である | 12 |
| オ 未定 | 5 |
| カ 実施する予定はない | 3 |
| キ その他 | 4 |
| 校内研修以外に校内ネットワークを活用した情報提供に努めている(山梨) | |
| 今後行う予定。(福井) | |
| 5月連休前の4日間の臨時休業後に、複数回に分けてほぼ全員に研修を実施した。(鳥取) | |
| 臨時休業が決まってから休業が始まるまでに実施(鳥取) | |

<考 察>

臨時休業や学校再開後のICTによる学習支援の校内研修は、「ア 臨時休業以前から実施している」22校、臨時休業以降に実施した82校、「エ 実施する予定である」、「オ 未定」、「カ 実施する予定はない」の合計は20校であった。このことから、今後実施の学校を含め多くの学校で実施していることが分かる。

3 効果的・効率的な、主体的・対話的で深い学びを支援するICTの活用の方向性について

問46 ICTの活用状況について、最も当てはまるものをお答えください。

| | | |
|-----------------------------|----------------------|----|
| ① デジタル教科書の活用 | ア 現在実施できている | 4 |
| | イ 今後の可能性について共感できる | 40 |
| | ウ 今後検討していく予定である | 41 |
| | エ まったく見当もつかない又はわからない | 15 |
| ② 生徒専用タブレット端末又はパソコンの一人1台の制度 | ア 現在実施できている | 6 |
| | イ 今後の可能性について共感できる | 66 |
| | ウ 今後検討していく予定である | 20 |
| | エ まったく見当もつかない又はわからない | 7 |
| ③ 生徒自身から発信できるようなシステム | ア 現在実施できている | 12 |
| | イ 今後の可能性について共感できる | 46 |
| | ウ 今後検討していく予定である | 36 |
| | エ まったく見当もつかない又はわからない | 5 |

| | | |
|-------------------------|----------------------|----|
| ④ 双方向による課題のやりとりができるシステム | ア 現在実施できている | 20 |
| | イ 今後の可能性について共感できる | 51 |
| | ウ 今後検討していく予定である | 26 |
| | エ まったく見当もつかない又はわからない | 2 |
| ⑤ グループ学習等が個別にできるシステム | ア 現在実施できている | 8 |
| | イ 今後の可能性について共感できる | 57 |
| | ウ 今後検討していく予定である | 27 |
| | エ まったく見当もつかない又はわからない | 6 |

<考 察>

ICTの活用状況は、①デジタル教科書の活用は「イ 今後の可能性について共感できる」40校、「ウ 今後検討していく予定である」41校、②生徒専用タブレット端末又はパソコンの一人1台の制度は「イ 今後の可能性について共感できる」66校、「ウ 今後検討していく予定である」20校、③生徒自身から発信できるようなシステムは「イ 今後の可能性について共感できる」46校、「ウ 今後検討していく予定である」36校、④双方向による課題のやりとりができるシステムは「イ 今後の可能性について共感できる」51校、「ウ 今後検討していく予定である」26校、⑤グループ学習等が個別にできるシステムは「イ 今後の可能性について共感できる」57校、「ウ 今後検討していく予定である」27校であった。ICTは学校教育を支える基盤的なツールとして必要になっており、教育効果を考えながら活用することが重要である。

問47 主体的・対話的で深い学びを支援するために、ICT機器を活用する際に配慮すべきことは何ですか。(複数選択可)

| | |
|-------------------------------|----|
| ア 機器の使いやすさ | 52 |
| イ 操作の習熟度 | 35 |
| ウ 指導方法・指導場面の工夫 | 80 |
| エ 教師と生徒のインタラクティブ性(対話・双方向性)の保障 | 64 |
| オ 特に配慮する必要はない | 0 |

<考 察>

主体的・対話的で深い学びを支援するICT機器の活用時における配慮すべきことは、「ウ 指導方法・指導場面の工夫」80校、「エ 教師と生徒のインタラクティブ性の保障」64校、「ア 機器の使いやすさ」52校の順であった。新学習指導要領の趣旨を踏まえ、各教科等において育成すべき資質・能力等を把握した活用になっているか、特に「主体的・対話的で深い学び」に向けて生かされているかが重要である。

問48 ICT機器を活用する際に、「機器の使いやすさ」を実現するために配慮すべきことは何ですか。(複数選択可)

| | |
|------------------------|----|
| ア 日常的に使用する | 69 |
| イ 使用教室に常置されている | 54 |
| ウ 準備時間が短い | 49 |
| エ ICT機器の特徴に合わせた授業を計画する | 41 |
| オ 特に配慮する必要はない | 0 |
| カ その他 | 0 |

問49 ICT機器を活用する際に、「操作の習熟度」を高めるために配慮すべきことは何ですか。(複数選択可)

| | |
|------------------------|----|
| ア 日常的に使用する | 86 |
| イ 講習会を実施する | 66 |
| ウ 公開授業を実施する | 25 |
| エ ICT機器の特徴に合わせた授業を計画する | 28 |
| オ 特に配慮する必要はない | 1 |
| カ その他 | 1 |
| ICT支援員の配置(熊本) | |

問50 ICT機器を活用する際に、「指導方法や指導場面」を効果的に設定するために配慮すべきことは何ですか。(複数選択可)

| | |
|------------------------|----|
| ア 日常的に使用する | 64 |
| イ 教科会で検討する | 64 |
| ウ 公開授業を実施する | 47 |
| エ ICT機器の特徴に合わせた授業を計画する | 44 |
| オ 振り返りの時間を設定する | 21 |
| カ 特に配慮する必要はない | 0 |
| キ その他 | 0 |

問51 ICT機器を活用する際に、「教師と生徒のインタラクティブ性(対話・双方向性)」を高めるために配慮すべきことについて、お答えください。(複数選択可)

| | |
|-------------------------------|----|
| ア 日常的に使用する | 55 |
| イ 場面やタイミングを意識する | 76 |
| ウ 教師の授業技術との関連を意識する | 47 |
| エ ICT機器の特徴に合わせた授業を意識する | 43 |
| オ 振り返りの時間を設定する | 17 |
| カ 特に配慮する必要はない | 0 |
| キ その他 | 2 |
| インタラクティブな授業に対応できるICT環境の構築(愛知) | |
| 生徒のICTスキルと家庭でのICT環境(沖縄) | |

<考 察>

ICT機器の活用の際に配慮すべきことについて、問48は「機器の使いやすさ」、問49は「操作の習熟度」、問50は「指導方法や指導場面」、問51は「教師と生徒のインタラクティブ性」の各視点からの質問であるが、全ての問に対して、「ア 日常的に使用する」が問48「機器の使いやすさ」69校、問49「操作の習熟度」86校、問50「指導方法や指導場面」64校、問51「教師と生徒のインタラクティブ性」55校と回答数が多かった。また、問48「機器の使いやすさ」では「イ 使用教室に常置されている」54校、問49「操作の習熟度」では「イ 講習会を実施する」66校、問50「指導方法や指導場面」では「イ 教科会を実施する」64校、問51「教師と生徒のインタラクティブ性」では「イ 場面やタイミングを意識する」76校であり、ICT機器を日常的に活用するとともに、教師と生徒との具体的関係の中で見極めることが必要である。

4 効果的・効率的なカリキュラム・マネジメントを支援するICTの活用の方向性について

問52 カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つ「教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと」について、ICT活用がどのような効果を発揮すると思いますか。(複数選択可)

| | |
|------------------------------------|----|
| ア 教育目標やそれに連なる下位目標の実現 | 24 |
| イ 教育目標の達成に向けた効果的な教育課程の編成 | 40 |
| ウ 教育目標の実現に向けた効果的なマネジメントの実施 | 39 |
| エ 教科横断や、教科と総合的な探究の時間等との横断的な計画とその実践 | 52 |
| オ 教科等横断的な評価・評定の実現 | 13 |
| カ その他 | 0 |

<考 察>

カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つ「教科等横断的な視点」においてICTがどのような効果を発揮するかについては、「エ 教科横断や、教科と総合的な探究の時間等との横断的な計画とその実践」52校と最も多く、「イ 教育目標の達成に向けた効果的な教育課程の編成」40校、「ウ 教育目標の実現に向けた効果的なマネジメントの実施」39校であった。

例えば、新潟県上越市の「視覚的カリキュラム」では、EXCELをベースとしたソフトウェアによって、縦軸は教科・領域等、横軸は4月から3月までの時間軸で構成され、教科横断的なカリキュラムが見える化されている。ICTを活用した「視覚的カリキュラム」のようなカリキュラムの見える化が進めば、全教職員が「エ 教科横断や、教科と総合的な探究の時間等との横断的な計画とその実践」を俯瞰できるようになる。そして、それを共通基盤にして「イ 教育目標の達成に向けた効果的な教育課程の編成」の議論が進むとともに、教育課程の実施である「ウ 教育目標の実現に向けた効果的なマネジメントの実施」において評価・改善が学校全体で効果的に行われるようになるはずである。

問53 カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つ「教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと」について、ICT活用がどのような効果を発揮すると思いますか。(複数選択可)

| | |
|---|----|
| ア 生徒や学校、地域等の実態把握等、教育課程の評価・改善に関する情報収集 | 63 |
| イ 教育目標の実現状況や教育課程の実施状況等の分析・課題発見・改善方針立案 | 60 |
| ウ 文部科学省「学校評価ガイドライン」のデータや「高校生の学びの基礎診断」のデータをもとにした、生徒の学習の改善や教師の指導の改善 | 31 |
| エ 教育課程の評価・改善 | 26 |
| オ その他 | 1 |
| わからない。(岩手) | |

<考 察>

カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つ「教育課程の実施状況」の「評価」「改善」についてICTがどのような効果を発揮するかについては、「ア 生徒や学校、地域等の実態把握等、教育課程の評価・改善に関する情報収集」63校と最も多く、「イ 教育目標の実現状況や教育課程の実施状況等の分析・課題発見・改善方針立案」60校であった。

ICTを活用すれば、アンケートの実施と回答の収集、分析などがワンストップで実施できる。アンケートの作成や情報の収集という手間のかかる作業が省力化され、その分、分析や課題発見・改善方針立案に集中できるようになる。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説総則編の趣旨に則れば、今後、この選択と集中が一層進み、「ウ 文部科学省『学校評価ガイドライン』のデータや『高校生の学びの基礎診断』のデータをもとにした、生徒の学習の改善や教師の指導の改善」や「エ 教育課程の評価・改善」に注力できるようになると期待できる。

問54 カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つ「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくこと」について、ICT活用がどのような効果を発揮すると思いますか。（複数選択可）

| | |
|---|----|
| ア 教師の指導力、教材・教具の整備状況等についての客観的・具体的な把握 | 65 |
| イ 地域の教育資源や学習環境（近隣の学校や大学・研究機関・社会教育施設・生徒の学習に協力することのできる人材等）等についての客観的かつ具体的な把握 | 48 |
| ウ 研修体制の充実 | 44 |
| エ 教育目標の実現や教育課程の効果的な計画・実施・評価・改善に向けた校内組織・体制の構築 | 36 |
| オ その他 | 1 |
| 人的・物的体制の確保・改善にICT活用が効果を発揮することはない（沖縄） | |

<考 察>

カリキュラム・マネジメントの三つの側面の一つ「教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制」の「確保」「改善」においてICTがどのような効果を発揮すると考えられるかについては、「ア 教師の指導力、教材・教具の整備状況等についての客観的・具体的な把握」65校と最も多く、「イ 地域の教育資源や学習環境（近隣の学校や大学・研究機関・社会教育施設・生徒の学習に協力することのできる人材等）等についての客観的かつ具体的な把握」48校、「ウ 研修体制の充実」44校と過半数に近い数値で続く結果であった。

ICTを活用すれば、人材バンクや物的資源の一覧をネットワーク上で共有できるとともに、適時適切な情報をリアルタイムに収集・更新ができる。高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説総則編の趣旨に則れば、今後は、これらの情報を「ウ 研修体制の充実」や「エ 教育目標の実現や教育課程の効果的な計画・実施・評価・改善に向けた校内組織・体制の構築」の充実に活用していくようになることが期待される。

問55 Society 5.0において、学校教育におけるICTに関連する課題は何ですか。（複数選択可）

| | |
|-----------------|----|
| ア ICT環境の整備 | 84 |
| イ 教育委員会のリーダーシップ | 27 |
| ウ 校長のリーダーシップ | 21 |
| エ 生徒の通信環境 | 73 |
| オ 生徒のICTスキル | 24 |
| カ 学校組織の体制 | 46 |
| キ 教職員のICTスキル | 82 |

| | |
|--------------------------|---|
| ク 特にない | 1 |
| ケ その他 | 1 |
| AIでの学校教育の評価・分析能力の未知数(岐阜) | |

< 考 察 >

ICTに関連する課題は、「ア ICT環境の整備」84校と最も多く、次いで「キ 教職員のICTスキル」82校、「エ 生徒の通信環境」73校であった。
 これは、Society 5.0の推進には、学校及び家庭でのICT環境の整備が大前提であり、それを効果的に活用するためにも教職員のICTスキルの向上が不可欠であり課題となっている。

問56 Society 5.0 が整備された社会では、どのような学びが期待されますか。(複数選択可)

| | |
|---|----|
| ア 読解力等、基盤的な学力の習得 | 35 |
| イ 個人の進度や能力及び関心に応じた学び | 85 |
| ウ 学習到達度や学習課題に応じた共同学習(同学年だけでなく異学年集団にも拡大) | 68 |
| エ 大学や企業等外部機関と連携した学び | 53 |
| オ 学習の振り返り | 30 |
| カ その他 | 0 |

< 考 察 >

期待される学びは、「イ 個人の進度や能力及び関心に応じた学び」85校と最も多く、次いで「ウ 学習到達度や学習課題に応じた共同学習」68校、「エ 大学や企業等外部機関と連携した学び」53校であった。
 これは、Society 5.0の社会では、一人一人の能力や適性に応じて個別最適化された学びを実現できる環境が整備されると想定しているためであり、併せてIoTにより人とモノがつながり知識や情報が共有されることで、さまざまな連携・協働へと進展することに期待が高いと推察できる。

おわりに

今回、商業教育対策委員会から各都道府県の連絡理事校を通じて、全日制商業関係学科を設置する100校に、「新学習指導要領に基づく教育課程の実施に向けた諸課題—Society5.0時代の新しい商業教育の実現のために—」のアンケートによる調査を依頼しました。大変お忙しいところ、アンケートに回答いただいた校長先生方には、深く感謝申し上げます。

前回のアンケート「新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題—魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて—」では、教育課程編成上の理念や教育課程編成の方向性について伺い、各学校の現状や編成上の課題等を情報共有することができました。

現在、各校において、新学習指導要領の基本的な考え方・趣旨を生かし地域のニーズ等を踏まえ、教育課程案を策定して、令和4年度入学生から年次進行で段階的に実施される時期を目前に、その実施に向けて準備を進めていることと推察いたします。また、Society 5.0時代が到来しつつあるなかで、社会の変化が加速度的を増し、複雑で予測困難となってきていることが指摘されましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、その指摘が現実のものとなりました。緊急時においても、すべての子供たちの学びを最大限保障できる環境を早急に整備することが求められているとともに、授業改善の鍵である「主体的・対話的で深い学び」の実現のため、ICTの効果的な活用の重要性が高まっています。

そこで、今回のアンケートの前半では、教育課程編成と実施について、「教育課程の編成」、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」、「カリキュラム・マネジメント」等について伺いました。また、後半では、ICT環境・指導体制の実態とICTによる学習支援の方向性について、「ICTによる学習支援の実態」、「効果的・効率的な、主体的・対話的で深い学びを支援するICTの活用の方向性」等について伺いました。

新学習指導要領では、商業科で育成を目指す人材像を「ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人」と示されました。今回の本部提案は、そのような職業人として必要な資質・能力の育成を目指す教育課程の実施に向けて、様々な課題を整理し、その解決に向けた対応策について情報を共有するものです。これにより、新学習指導要領の趣旨を生かした一層の魅力ある商業教育の実現に資するものとなることを願っています。

本部提案テーマ年度別一覧

| | |
|----------|---|
| 昭和60年 5月 | 理産審産業教育分科会「審議のまとめ」と「答申」の対比について |
| 昭和60年10月 | 理産審産業教育分科会「答申」に関連した各県の商業教育の取り組み状況 |
| 昭和61年 5月 | 企業側からみた商業高校卒業者の受け入れ傾向について —アンケート調査に基づいて— |
| 昭和61年10月 | 就職状況の変化に対応する進路指導対策について —アンケート調査に基づいて— |
| 昭和62年 5月 | 商業科に関する新しい小学科の設置状況について |
| 昭和62年10月 | 生徒の急減期における商業高校としての対応 |
| 昭和63年 5月 | 教育課程審議会の答申をふまえた商業教育の展望 —アンケート調査に基づいて— |
| 昭和63年10月 | 将来展望にたった商業教育のあり方—アンケート調査に基づいて— |
| 平成元年 5月 | 時代の変化に対応する商業教育の展望 —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例— |
| 平成元年10月 | 高等学校学習指導要領の実施にむけて —教科「商業」にかかわる一問一答集— |
| 平成2年 5月 | 問題解決能力や創造性の育成をめざす商業教育の具体的展開 —課題研究」の研究と実践の推進— |
| 平成2年10月 | 高等学校移行措置を生かした商業教育のあり方 —新学習指導要領の取り扱いと学校における対応— |
| 平成3年 5月 | 21世紀を拓く商業教育—そのあり方を求めて— |
| 平成3年10月 | 21世紀を拓く商業教育—その具体化にむけて— |
| 平成4年 5月 | 生徒の個性を伸ばす商業教育—新たな創造を目指して— |
| 平成4年10月 | 新学習指導要領の趣旨を生かす教育課程の編成 |
| 平成5年 5月 | 商業教育に関する「聴取り調査」報告 |
| 平成5年10月 | 商業に関する学科の特色化・個性化について —教育課程を中心として— |
| 平成6年 5月 | 進路の多様化に対応する商業教育—大学進学— |
| 平成6年10月 | 進路の多様化に対応する商業教育 —専攻科及び高等専門学校の構想— |
| 平成7年 5月 | 進路の多様化に対応する商業教育—就職指導— |
| 平成7年10月 | 高等学校教育の改革—現状と商業高校の課題— |
| 平成8年 5月 | 社会の進展と商業教育の充実 —これから求められる専門教育の育成— |
| 平成8年10月 | 社会の進展と商業教育の充実 —商業教育における基礎・基本の内容をさぐる— |
| 平成9年 5月 | 21世紀を展望した商業教育の在り方について —「生きる力」の育成に対応するための商業教育— |
| 平成9年10月 | 21世紀を展望した商業教育の在り方について —社会の変化に対応した商業教育— |
| 平成10年 5月 | 完全学校週五日制における商業教育の在り方 —新しい情報処理教育の在り方について— |
| 平成10年10月 | 完全学校週五日制における商業教育の在り方 —地域や産業界との連携と開かれた商業教育について— |

| | |
|----------|---|
| 平成11年 5月 | 社会の変化や産業の動向等に対応した商業教育の在り方 —新学習指導要領に基づく教育課程編成上の課題— |
| 平成11年10月 | 高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集— |
| 平成12年 5月 | 高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例— |
| 平成12年10月 | 就業構造や産業構造の変化に対応する就職指導のあり方 |
| 平成13年 5月 | 21世紀における商業教育—大学から見た商業教育— |
| 平成13年10月 | 21世紀における商業教育の在り方—商業高校からの大学進学— |
| 平成14年 5月 | 21世紀における商業教育の在り方—商業高校が育成する商業高校生像— |
| 平成14年10月 | 21世紀における商業教育の在り方—商業高校における学校改革— |
| 平成15年 5月 | 21世紀における商業教育の在り方—商業高校における起業家育成教育— |
| 平成15年10月 | 21世紀における商業教育の在り方 —学校・企業・地域等との連携を考える— |
| 平成16年 5月 | 全商本部提案要約集—平成元年～平成15年度— |
| 平成16年10月 | 次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)— |
| 平成17年 5月 | 21世紀における商業教育の在り方—生徒の職業観・勤労観を考える— |
| 平成17年10月 | 次期学習指導要領に向けて—現行学習指導要領と教育課程(商業)Ⅱ— |
| 平成18年 5月 | 学習指導要領改訂への提言(中間まとめ) |
| 平成18年10月 | 学習指導要領改訂への提言 |
| 平成19年 5月 | 生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について |
| 平成19年10月 | 生徒の個性を伸長する学校経営のあり方について ※ 冊子なし |
| 平成20年 5月 | これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について— |
| 平成20年10月 | これからの商業教育の実践—商業教育を担う人材の育成について— |
| 平成21年 5月 | 新高等学校学習指導要領の実施に向けて —教科「商業」に関する一問一答集— |
| 平成21年10月 | 新高等学校学習指導要領の実施に向けて —新学習指導要領に基づく教育課程の編成例— |
| 平成22年 5月 | 新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題 |
| 平成22年10月 | 新高等学校学習指導要領と今後の商業教育 |
| 平成23年 5月 | キャリア教育の現状と課題について |
| 平成23年10月 | キャリア教育・商業教育の在り方について —生徒のよりよい進路実現を目指して— |
| 平成24年 5月 | 新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅠ —魅力ある商業教育の発展を目指して— |
| 平成24年10月 | 新高等学校学習指導要領の趣旨を生かした商業教育の推進 そのⅡ —魅力ある商業教育の発展を目指して— ※ 冊子なし |
| 平成25年 5月 | 思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅠ —商業教育の質の向上を目指して— |
| 平成25年10月 | 思考力・判断力・表現力等を伸ばす商業教育の推進 そのⅡ —商業教育の質の向上を目指して— |
| 平成26年 5月 | 全商本部提案要約集—平成16年度～平成25年度— |
| 平成26年10月 | 次期学習指導要領改訂に向けて —現行学習指導要領に基づく教育課程(商業)の実施状況と課題 そのⅠ— |

| | |
|----------|--|
| 平成27年 5月 | 次期学習指導要領改訂に向けて — 現行学習指導要領に基づく教育課程（商業）の実施状況と課題 そのⅡ — |
| 平成27年10月 | 学習指導要領改訂への提言（中間まとめ） |
| 平成28年 5月 | 学習指導要領改訂への提言 |
| 平成28年10月 | 地域創生に資する商業教育の在り方について |
| 平成29年 5月 | 地域創生に資する商業教育の在り方についてⅡ — 一次世代の商業教育に向けて — |
| 平成29年10月 | グローバル化社会に対応した商業教育の在り方について一次世代の商業教育に向けて — |
| 平成30年 5月 | グローバル化社会に対応した商業教育の在り方についてⅡ — 一次世代の商業教育に向けて — |
| 平成30年10月 | 商業高校の現状とこれからの商業教育を担う人材育成 |
| 令和 元年 5月 | 新高等学校学習指導要領の実施に向けて — 教科商業科に関する一問一答集 — |
| 令和 元年10月 | 新高等学校学習指導要領の実施に向けて — 新学習指導要領実施に向けた先進事例集 — |
| 令和 2年 5月 | 新学習指導要領に基づく教育課程編成上の諸課題 — 魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて — |
| 令和 2年10月 | 魅力ある商業教育を創る開かれた教育課程の編成に向けて — 新学習指導要領に基づく教育課程編成例 — |
| | ※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う研究協議会中止のため本部提案なし |

商業教育対策委員会

令和2年度

| | | |
|---------|--------|-----------|
| 1. 委員長 | 閑野 泉 | 県・高 崎 商 |
| 2. 副委員長 | 西木 成男 | 市・川 越 |
| 4. 委員 | 西村 修一 | 道・札幌 東 商 |
| 5. " | 武石 仁 | 県・水 戸 商 |
| 6. " | 山本 俊之 | 県・鹿 島 灘 |
| 7. " | 蓮實 芳守 | 県・鹿 沼 商 工 |
| 8. " | 内田 靖 | 県・浦 和 商 |
| 9. " | 常世田 信幸 | 県・一 宮 商 |
| 10. " | 布施 彰次 | 県・君 津 商 |
| 11. " | 武藤 秀樹 | 市・甲 府 商 |
| 12. " | 大林 誠 | 都・第 一 商 |
| 13. " | 岡本 裕之 | 都・江 東 商 |
| 14. " | 高山 昭彦 | 都・大 田 桜 台 |
| 15. " | 小塩 明伸 | 都・千 早 |
| 16. " | 塩原 正美 | 県・商 工 |

令和3年度

| | | |
|---------|--------|-----------|
| 1. 委員長 | 武石 仁 | 県・水 戸 商 |
| 2. 副委員長 | 内田 靖 | 県・浦 和 商 |
| 4. 委員 | 西木 成男 | 県・深 谷 商 |
| 5. " | 山本 俊之 | 県・鹿 島 灘 |
| 6. " | 海老沼 正 | 県・土 浦 第 三 |
| 7. " | 蓮實 芳守 | 県・鹿 沼 商 工 |
| 8. " | 小林 努 | 県・高 崎 商 |
| 9. " | 橋本 準一 | 県・熊 谷 商 |
| 10. " | 常世田 信幸 | 県・一 宮 商 |
| 11. " | 森 豊巳 | 県・君 津 商 |
| 12. " | 武藤 秀樹 | 市・甲 府 商 |
| 13. " | 小塩 明伸 | 都・千 早 |
| 14. " | 小川 孝 | 都・第 五 商 |
| 15. " | 石山 智典 | 都・大 田 桜 台 |
| 16. " | 河合 俊直 | 県・平 塚 農 商 |

新学習指導要領に基づく教育課程の実施に向けた諸課題

— Society5.0時代の新しい商業教育の実現のために —

発 行 令和3年5月17日
発行編集 全国商業高等学校長協会
商業教育対策委員会
〒160-0015
東京都新宿区大京町26番地
T E L 03-3357-7911
F A X 03-3341-1039